

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社アジアゲートホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1783 URL <https://www.asiagateholdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田野 大地
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 駒水 ともみ (TEL) 03-5572-7848
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	5,027	△27.1	75	△77.4	50	△76.5	△803	—
2021年9月期	6,894	178.5	335	—	217	—	△977	—
(注) 包括利益	2022年9月期		△304百万円(—%)		2021年9月期		△771百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	△5.75	—	△18.0	0.8	1.5
2021年9月期	△16.48	—	△27.4	2.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	7,495	5,227	68.6	30.64
2021年9月期	5,291	3,376	63.5	50.93

(参考) 自己資本 2022年9月期 5,145百万円 2021年9月期 3,361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△1,996	△1,471	3,112	1,739
2021年9月期	4,299	1,058	△3,740	2,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,739	153.4	1,821	2,308.5	1,778	3,390.3	1,422	—	8.47

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）NC MAX WORLD株式会社 除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	167,942,851株	2021年9月期	65,992,851株
② 期末自己株式数	2022年9月期	202株	2021年9月期	202株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	139,772,430株	2021年9月期	59,286,622株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	851	△83.1	△592	—	△1,125	—	△1,063	—
2021年9月期	5,040	921.48	158	—	△316	—	△418	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期	△7.61		—					
2021年9月期	△7.05		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年9月期	7,578		7,449		97.2		43.87	
2021年9月期	4,203		3,718		88.4		56.32	

(参考) 自己資本 2022年9月期 7,367百万円 2021年9月期 3,716百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素により異なる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(修正再表示)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年10月1日～2022年9月30日)におけるわが国の経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の抑制と緩和が繰り返されておりましたが、経済・社会活動の制限が徐々に緩和され持ち直しの動きがみられております。一方でウクライナ情勢の緊迫化や原材料価格の高騰、円安等による金融情勢の変化など、依然として先行きは不透明であり、市場の変動等に十分な注意が必要な状況にあります。

当社の事業領域である不動産市況は、国土交通省の「令和4年地価公示結果の概要」によれば、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも2年ぶりに上昇に転じ、都市中心部の希少性が高い住宅地や交通利便性・住環境に優れた住宅地では地価の上昇が継続しております。商業地でも都市近郊部においては、景況感の改善により、店舗やマンション用地に対する需要があり、上昇に転じた地点が多く見られ、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和される中で、全体的に昨年からは回復傾向が進んでいる状況にあります。

このような状況下、当社グループの主力事業であるリアルエステート事業においては、第1四半期連結会計期間に完全子会社化したNC MAX WORLD株式会社を核として、主に都市部を対象として不動産売買を展開いたしました。

また、昨今の国内外における健康・美容に関する意識の高まりから、サプリメント・健康食品市場が伸長しており、当社においても代理店機能を有する株式会社ハンドレッドイヤーズを通じて、Eコマース事業を展開している株式会社FAIRY FORESTを第3四半期連結会計期間に子会社化し、流通から小売りまでの一気通貫体制を築きました。

不動産コンサルティング事業は、現在の会員様に向けたサービスに、よりきめ細かく対応するため、規模こそ大きく縮小いたしました。顧客満足度の向上をはかる施策を進めております。

将来の財務リスク低減とリアルエステート事業及びヘルスケア事業を中心としたグループリソースの集約化を進め、事業ポートフォリオの再編を実現しています。

この結果、当社の連結会計年度の業績は、連結売上高50億27百万円(前年同期比27.1%減)、営業利益75百万円(前年同期比77.4%減)、経常利益50百万円(前年同期比76.5%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は8億3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失9億77百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。また、「ゴルフ・リゾート事業」を前連結会計年度に事業譲渡したためセグメントを廃止しており、当連結会計年度より「ヘルスケア事業」セグメントを新設しておりますので、当連結会計年度の比較分析は変更後の区分に基づいております。

①リアルエステート事業

リアルエステート事業については、好調な不動産市況を背景に、付加価値の高い都心エリアや人口増加県である沖縄県内の戸建用地等の仕入れ・販売が堅調に推移したものの、当連結会計年度に予定しておりました都内の大型マンション用地仕入れの一部が翌期に後ろ倒しになりました。(後述、重要な後発事象の重要な販売用不動産の売却に詳細を記載しておりますが、都内の大型マンション用地は、2022年10月11日付けで売却を実行しております。)

また、新型コロナウイルス感染症の断続的な感染再拡大に伴う入国規制の長期化の影響を受け、当社が所有するUnder Railway Hotel Akihabaraのインバウンド需要も復調の兆しはみえるものの、依然として不透明な状況が継続しております。

以上の結果、売上高40億98百万円(前年同期比18.2%減)、セグメント利益9億20百万円(前年同期比62.3%増)となりました。

②不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業については、業績が大幅に悪化したことに伴い、事業規模を縮小し、きめ細かな対応で顧客満足度の向上をはかる施策を推進しました。

グループ会社の株式会社NSアセットマネジメントについて、同社への投資回収時期の不確実性から第3四半期連結会計期間において、のれんの未償却残高及び固定資産等を減損損失として特別損失に計上しました。業績回復に向けた第1歩として、2022年9月期末日に経営体制を一新し、同社が運営する訳あり物件・お困り物件の買取りを行う「ソクガイ」等、引き合いの根強いサービスを中心に、会員顧客へのサポートを継続してまいります。

以上の結果、売上高5億69百万円(前年同期比63.9%減)、セグメント損失1億28百万円(前年同期セグメント利益1億63百万円)となりました。

③ヘルスケア事業

ヘルスケア事業については、第3四半期連結会計期間からセグメント化しております。当連結会計年度は、5-アミノレブリン酸配合サプリメントの流通・販売が堅調に推移しました。

グループ会社のEコマースを活用して5-アミノレブリン酸配合サプリメントの販売を展開する株式会社FAIRY FORESTについて、同社への投資回収時期の不確実性から第4四半期連結会計期間において、のれん等の減損損失を計上しました。しかしながら、同商品の引き合いは強く、受注も順調に積み上がっております。そのため、投資回収時期の遅れは発生したものの、将来的な回収は可能であると考えております。

以上の結果、売上高3億68百万円、セグメント損失2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比べて22億3百万円増加し、74億95百万円となりました。流動資産は28億73百万円増加し、55億29百万円となりました。固定資産は6億69百万円減少し、19億65百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は販売用不動産24億25百万円の増加によるものです。

② 負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億52百万円増加し、22億67百万円となりました。負債増加の主な要因は、販売用不動産を仕入れるための短期借入金や1年内返済予定の長期借入金の増加5億83百万円などによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億50百万円増加し、52億27百万円となりました。純資産増加の主な要因は、増資による資本金の増加23億57百万円、親会社株主に帰属する当期純損失8億3百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億46百万円の減少し、17億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は19億96百万円（前年同期42億99百万円 資金の増加）となりました。主な要因は、棚卸資産の増加16億27百万円、税金等調整前当期純損失7億16百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は14億71百万円（前年同期10億58百万円 資金の増加）となりました。主な要因は、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出12億10百万円、貸付による支出4億30百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は31億12百万円（前年同期37億40百万円 資金の減少）となりました。主な要因は、株式の発行による収入40億50百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出20億円などです。

(4) 今後の見通し

国土交通省の「令和4年地価公示結果の概要」によれば、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも2年ぶりに上昇に転じ、都市中心部の希少性が高い住宅地や交通利便性・住環境に優れた住宅地では地価の上昇が続き、当社グループを取り巻く市場環境は良好な状態で推移しております。しかしながら、ワクチン接種の広がり等で足もとでは改善の兆しが見られる新型コロナウイルス感染症の感染状況について、未だ同感染症に対する明確な打開策のない現時点においては、再び感染が拡大する懸念は引き続きつきまとうものと考えられます。そのため、経済活動の更なる失速や人流における行動制限の可能性等を常に念頭に置き、景況を慎重に見極める必要があると考えております。

このような環境の中、第1四半期連結会計期間に完全子会社化したNC MAX WORLD株式会社が持つ不動産の権利調整能力をコアコンピタンスとし高利益率の案件を積極的に取り扱うことで、リアルエステート事業では2022年9月期から仕入れを進めている沖縄案件の戸建用地売却、都心及び都内近郊の高付加価値不動産の仕入れ・売却を進め、既に2022年10月に売却済みである都内の大型マンション用地（品川区）を含めると、売上高の見込みが100億円程度、営業利益で15億円程度を想定しております。

また、当連結会計年度から新規事業として展開した株式会社ハンドレッドイヤーズ及び、第3四半期連結会計期間に子会社化した株式会社FAIRY FORESTが取り組むヘルスケア事業において、5-アミノレブリン酸配合サプリメントの知名度向上をはかる施策を推進し、更なる販路拡大に注力し、Withコロナ、Afterコロナを見据えた事業運営体制の変革も想定しており、売上高で8億円程度、営業利益で1億円程度を見込んでおります。その他の要因（不動産コンサルティング事業等）を加味した結果、連結売上127億39百万円、連結営業利益18億21百万円、連結経常利益17億78百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億22百万円を見込んでおります。

このようなコーポレートアクションを通じ、事業ポートフォリオの見直しとグループリソースの集約を進めるとともに、引き続き事業シナジーが見込める事業投資を積極的に進めることで、収益力の強化、企業価値の拡大を実現いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において4期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したものの、株式会社NSアセットマネジメントや株式会社FAIRY FORESTにかかる当初見込んだ超過収益力等の毀損による特別損失の計上によるものであり、今後の経営活動における懸念材料が解決されました。

また、(1)に記載のとおり、当連結会計年度は新たにヘルスケア事業を展開し、一定のキャッシュ・フローを確保したこと、加えて、主にマンション用の土地開発と既存所有者との権利調整を手掛けるNC MAX WORLD株式会社の販売力や企画調整力の強化を推進することで、経営資源の集中を行い、高収益体質の経営体質への転換を果たしてまいります。

なお、2022年10月11日に東京都品川区にある約500坪の土地の決済・資金化が実現しており、当面の事業資金を確保していることから資金繰り上の懸念はありません。

以上を鑑み、2023年9月の業績見通しにつきましては、連結売上高127億39百万円（前年同期比153.4%増）、営業利益18億21百万円（前年同期比2308.5%増）、経常利益17億78百万円（前年同期比3390.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億22百万円（前年同期は8億3百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

従いまして、当連結会計年度末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本基準を適用しており、国際会計基準の将来における適用については現時点では未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085,918	1,759,563
売掛金	3,591	264,157
商品	—	318,875
原材料及び貯蔵品	208	192
販売用不動産	345,057	2,770,773
未収入金	31,274	16,343
その他	190,278	399,671
流動資産合計	2,656,328	5,529,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	249,156	0
機械装置及び運搬具（純額）	—	3,339
工具、器具及び備品（純額）	25,182	186
土地	69,272	0
リース資産	—	19,048
建設仮勘定	64,000	—
有形固定資産合計	407,611	22,574
無形固定資産		
のれん	258,193	1,311,405
その他	6,881	0
無形固定資産合計	265,074	1,311,405
投資その他の資産		
投資有価証券	1,727,050	—
関係会社株式	10,000	—
長期貸付金	—	300,000
繰延税金資産	109,729	206,676
その他	116,218	125,466
貸倒引当金	△146	△245
投資その他の資産合計	1,962,851	631,897
固定資産合計	2,635,538	1,965,877
資産合計	5,291,867	7,495,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	629,754
短期借入金	30,000	565,000
1年内返済予定の長期借入金	532,090	580,136
1年内償還予定の社債	87,840	—
未払法人税等	72,724	106,032
未払消費税等	282,322	91,804
賞与引当金	—	4,850
株主優待引当金	—	35,000
その他	279,515	69,968
流動負債合計	1,284,492	2,082,546
固定負債		
長期借入金	537,366	12,830
繰延税金負債	18,796	4,898
役員退職慰労引当金	20,743	—
退職給付に係る負債	1,031	577
長期預り金	—	110,701
資産除去債務	32,229	32,334
その他	20,500	23,894
固定負債合計	630,666	185,236
負債合計	1,915,158	2,267,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,213,968	6,571,097
資本剰余金	4,821,748	4,590,149
利益剰余金	△5,210,728	△6,016,068
自己株式	△41	△41
株主資本合計	3,824,947	5,145,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△491,535	—
為替換算調整勘定	27,640	—
その他の包括利益累計額合計	△463,895	—
新株予約権	5,655	82,533
非支配株主持分	10,000	—
純資産合計	3,376,708	5,227,670
負債純資産合計	5,291,867	7,495,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,894,583	5,027,291
売上原価	5,161,653	3,234,714
売上総利益	1,732,930	1,792,576
販売費及び一般管理費	1,397,886	1,716,964
営業利益	335,043	75,611
営業外収益		
受取利息	14,053	4,882
受取配当金	30	35
受取給付金	9	—
為替差益	—	1,629
業務受託料	69	—
助成金収入	8,405	—
受取遅延損害金	14,640	—
貸倒引当金戻入額	1,909	—
その他	7,502	5,777
営業外収益合計	46,620	12,324
営業外費用		
支払利息	116,325	36,089
支払手数料	44,152	—
賃貸借契約解約損	2,772	—
その他	1,186	896
営業外費用合計	164,436	36,985
経常利益	217,227	50,951
特別利益		
投資有価証券売却益	9,818	—
関係会社株式売却益	—	22,039
新株予約権戻入益	742	3,975
訴訟損失引当金戻入額	1,562	—
特別利益合計	12,123	26,014
特別損失		
投資有価証券評価損	1,087,061	—
固定資産除売却損	14,457	13,606
投資有価証券売却損	10,287	—
子会社株式売却損	10,871	—
関係会社株式売却損	—	61,019
減損損失	—	567,396
和解金	—	150,000
その他	—	1,521
特別損失合計	1,122,678	793,543
税金等調整前当期純損失(△)	△893,327	△716,577
法人税、住民税及び事業税	53,602	170,730
法人税等調整額	30,290	△119,365
法人税等合計	83,892	51,365
当期純損失(△)	△977,219	△767,942
非支配株主に帰属する当期純利益	—	35,697
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△977,219	△803,640

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純損失(△)	△977,219	△767,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,766	491,535
為替換算調整勘定	111,285	△27,640
その他の包括利益合計	206,052	463,895
包括利益	△771,166	△304,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△771,166	△339,745
非支配株主に係る包括利益	—	35,697

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,035,600	4,643,379	△4,233,508	△41	4,445,429
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	178,368	178,368			356,736
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△977,219		△977,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	178,368	178,368	△977,219	—	△620,481
当期末残高	4,213,968	4,821,748	△5,210,728	△41	3,824,947

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△586,302	△83,645	△669,947	8,286	10,000	3,793,767
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						356,736
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△977,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,766	111,285	206,052	△2,630	—	203,422
当期変動額合計	94,766	111,285	206,052	△2,630	—	△417,059
当期末残高	△491,535	27,640	△463,895	5,655	10,000	3,376,708

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,213,968	4,821,748	△5,210,728	△41	3,824,947
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,357,128	2,357,128			4,714,256
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△803,640		△803,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△2,588,728	△1,699		△2,590,427
当期変動額合計	2,357,128	△231,599	△805,339	—	1,320,191
当期末残高	6,571,097	4,590,149	△6,016,068	△41	5,145,136

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△491,535	27,640	△463,895	5,655	10,000	3,376,708
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				76,878		4,791,134
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△803,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	491,535	△27,640	463,895		△10,000	△2,136,532
当期変動額合計	491,535	△27,640	463,895	76,878	△10,000	1,850,964
当期末残高	—	—	—	82,533	—	5,227,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△893,327	△716,577
減価償却費	30,148	31,331
のれん償却費	68,094	382,640
新株予約権戻入益	△742	△3,975
減損損失	—	567,396
固定資産除却損	6,079	13,606
和解金	—	150,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,642	△4,120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,916	△9,478
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,576	△453
その他の引当金の増減額(△は減少)	3,203	14,257
受取利息及び受取配当金	△14,084	△4,917
助成金収入	△8,405	—
販売用不動産評価損	14,922	—
投資有価証券売却損益(△は益)	469	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,087,061	—
子会社株式売却損益(△は益)	10,871	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	38,979
支払利息	116,325	36,089
長期前払費用の増減額(△は増加)	287	1,418
売上債権の増減額(△は増加)	13,665	△245,189
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,100,326	△1,627,814
未収入金の増減額(△は増加)	50,564	62,679
前渡金の増減額(△は増加)	4,392	△100,782
仕入債務の増減額(△は減少)	3,818	△12,300
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△67,360	281,759
未払又は未収消費税等の増減額	△309,384	△445,385
前受収益の増減額(△は減少)	△221,873	△102,934
その他	444,536	△6,292
小計	4,429,456	△1,700,063
利息及び配当金の受取額	14,732	2,470
利息の支払額	△116,325	△36,089
法人税等の支払額	△4,159	△112,420
法人税等の還付額	5,486	—
助成金の受取額	8,405	—
和解金の支払額	—	△150,000
損害賠償金の支払額	△38,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,299,596	△1,996,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,662	△12,689
無形固定資産の取得による支出	—	△4,164
保険積立金の積立による支出	—	△1,178
定期預金の払戻による収入	70,500	—
定期預金の預入による支出	—	△10,000
投資有価証券の売却による収入	551,948	—
関係会社株式の売却による収入	63,724	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	346,302	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,210,991
貸付金の回収による収入	108,042	193,776
貸付けによる支出	—	△430,000
出資金の回収による収入	3,060	—
敷金及び保証金の差入による支出	△13,146	△1,063
敷金及び保証金の回収による収入	42,000	—
非連結子会社の増資引受による支出	△47,000	—
その他	—	5,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,058,768	△1,471,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	1,070,000
短期借入金の返済による支出	△338,625	△1,035,000
長期借入れによる収入	—	660,800
長期借入金の返済による支出	△3,787,026	△287,034
株式の発行による収入	—	4,050,000
新株予約権の発行による収入	—	91,800
新株予約権の行使による株式の発行による収入	354,850	565,470
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,000,000
その他	—	△3,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,740,801	3,112,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,617,562	△354,885
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,529
現金及び現金同等物の期首残高	468,356	2,085,918
現金及び現金同等物の期末残高	2,085,918	1,739,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による変更点は次のとおりであります。

代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は3億10百万円減少し、売上原価は3億10百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益へ与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払又は未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた135,152千円は「未払又は未収消費税等の増減額」△309,384千円、「その他」444,536千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業種別のセグメントから構成されております。当連結会計年度からNC MAX WORLD株式会社を「リアルエステート事業」へ、株式会社ハンドレッドイヤーズ及び株式会社FAIRY FORESTを「ヘルスケア事業」とし報告セグメントに追加しております。

「リアルエステート事業」不動産売買、不動産売買に関する権利調整業務、自己保有不動産の活用並びに収益の見込める物件への投資を行っております。

「不動産コンサルティング事業」不動産投資家向けの専門的なサポート及び有益な情報発信を行っております。

「ヘルスケア事業」5-ALA（5-アミノレブリン酸）を含む商品の流通と販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、「不動産コンサルティング事業」の売上高が310,631千円減少しておりますが、セグメント利益又は損失へ与える影響はありません。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結財務 諸表計上額 (千円) (注) 3
	ゴルフ・リゾート 事業(千円)	リアルエステート 事業 (千円)	不動産 コンサルティング 事業 (千円)			
売上高						
外部顧客への売上高	320,233	4,997,607	1,576,742	6,894,583	—	6,894,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,000	—	12,000	△12,000	—
計	320,233	5,009,607	1,576,742	6,906,583	△12,000	6,894,583
セグメント利益	53,133	567,218	163,726	784,078	△449,034	335,043
セグメント資産	—	701,624	711,877	1,413,502	3,878,364	5,291,867
その他の項目						
減価償却費	6,092	21,513	2,542	30,148	—	30,148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	64,000	24,480	88,480	—	88,480

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△437,034千円及びセグメント間取引消去△12,000千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額3,878,364千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。

全社資産の主なもの、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券等であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結財務 諸表計上額 (千円) (注) 2
	リアルエステート 事業 (千円)	不動産 コンサルティング 事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)			
売上高						
外部顧客への売上高	4,089,397	569,226	368,667	5,027,291	—	5,027,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,000	—	—	9,000	△9,000	—
計	4,098,397	569,226	368,667	5,036,291	△9,000	5,027,291
セグメント利益又 は損失(△)	920,313	△128,848	△2,423	789,040	△713,428	75,611

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△713,428千円でありま
す。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「ゴルフ・リゾート事業」は、前連結会計年度に事業を譲渡し廃止したため、記載しておりません。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	50円93銭	30円64銭
1株当たり当期純損失(△)	△16円48銭	△5円75銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり当期純損失		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円) (△)	△977,219	△803,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円) (△)	△977,219	△803,640
普通株式の期中平均株式数(株)	59,286,622	139,772,430
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 第1回転換社債型新株予約権付社債 新株予約権 14,400個 (普通株式 1,440,000株) 第3回新株予約権 新株予約権 4,350個 (普通株式 435,000株) 第5回新株予約権 新株予約権 3,000個 (普通株式 300,000株) (連結子会社) 第1回新株予約権 新株予約権 50個 (普通株式 50株)	(提出会社) 第3回新株予約権 新株予約権 4,350個 (普通株式 435,000株) 第5回新株予約権 新株予約権 3,000個 (普通株式 300,000株) 第6回新株予約権 新株予約権 535,000個 (普通株式 53,500,000株)

(重要な後発事象)

(第6回新株予約権の資金使途変更)

当社は、2022年10月26日におきまして「第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行に関するお知らせ(2021年12月7日付)」にて公表しておりました「第6回新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)の発行により調達する資金の具体的な使途」について、下記のとおり変更することを決定いたしました。

(1) 資金使途の変更の理由

当社は、2021年12月7日付、「第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて、資金需要に迅速に対応し、また財務体質を強化することを目的に、本新株予約権による資金調達を実施することを公表いたしておりました。また、2022年8月26日付、「(再変更)第三者割当による第6回新株予約権の発行により調達する資金使途の再変更に関するお知らせ」にて、本新株予約権により調達する予定の資金(3,431百万円)の具体的な使途として、沖縄県不動産7物件(金額:1,000百万円、支出予定時期:2022年1月~2023年3月)の取得を公表しておりました。

今回、取得を公表しておりました7物件に加え、沖縄県下における旺盛な戸建住宅ニーズに応えるため、地場の不動産仲介業者からの情報をもとに、新たに沖縄県中頭郡読谷村字長浜の1物件を追加で取得することといたしました。

(2) 資金使途変更の概要

(変更前)

具体的な使途	内訳	金額(百万円) (内、充当済み金額)	支出予定時期
⑧不動産取得資金 (沖縄7物件)	沖縄県豊見城市根差部	1,000 (367) ※1	2022年4月~2023年3月
	沖縄県浦添市伊祖		
	沖縄県沖縄市胡屋		
	沖縄県南城市知念安座真		
	沖縄県中頭郡読谷村		
	沖縄県南城市大里字高平		
	沖縄県南城市大里字古堅		

(変更後)

具体的な使途	内訳	金額(百万円) (内、充当済み金額)	支出予定時期
⑧不動産取得資金 (沖縄8物件)	沖縄県豊見城市根差部	1,000 (465) ※1	2022年4月~2023年3月
	沖縄県浦添市伊祖		
	沖縄県沖縄市胡屋		
	沖縄県南城市知念安座真		
	沖縄県中頭郡読谷村字楚辺		
	沖縄県南城市大里字高平		
	沖縄県南城市大里字古堅		
	沖縄県中頭郡読谷村字長浜		

※1) 読谷村字長浜の取得に係る手付金及び、その他沖縄案件の取得代金・仲介手数料・造成工事費用等を含みます。

※2) 物件ごとの取得金額について、取得相手先(売主)の意向により、非開示とさせていただきます。

※3) 不動産取得資金(沖縄8物件)について、新株予約権行使による取得資金が不足する場合には手元資金を充当する予定であります。

(新たに不動産売買契約を締結した案件)

所在地	沖縄県中頭郡読谷村字長浜
土地面積	約350坪
取得予定時期	2022年12月
用途	開発許可を取得し、造成工事の完了後事業用地として建設及び販売業者への販売を想定。

(重要な販売用不動産の売却)

当社は、2022年9月21日の取締役会において、連結子会社であるNC MAX WORLD株式会社が保有する東京都品川区の販売用不動産の売却について決議しました。そして、同日に不動産売買契約を締結し、2022年10月11日に決済いたしました。

(1) 物件の概要

- ①所在地：東京都品川区
- ②物件内容：宅地
- ③地積：約500坪

(2) 売却先及び売却金額

- ①売却先：株式会社カシワバラ・グラウンド
- ②売却金額：先方との取り決めにより非開示としております。

(重要な契約の締結)

当社は、2022年10月3日の取締役会において、連結子会社である株式会社ハンドレッドイヤーズとウェルビー株式会社とのあいだで、ネオファーマジャパン株式会社の製造販売するアミノレブリン酸リン酸塩原体及びこれを主要原材料とするサプリメントに関する商品売買契約の締結について決議し、同日に契約締結いたしました。

(1) 商品の概要

- ①アミノレブリン酸リン酸塩原体
- ②サプリメント50mg 60カプセル/ボトル

(2) 購入先及び購入金額

- ①購入先：ウェルビー株式会社
- ②購入金額：先方との取り決めにより非開示としております。